

# 権威主義体制下における 選挙と大衆蜂起の発生

——大衆蜂起の短期的促進と長期的抑制

Elections and Popular Uprisings Under Authoritarianism:  
Short-term Promotion and Long-term Prevention

門屋 寿<sup>†</sup>・谷口友季子<sup>‡</sup>

Hisashi KADOYA/Yukiko TANIGUCHI

冷戦の終結以降、競争的な選挙を実施する権威主義体制が増加した。このような現実を受け、選挙が権威主義体制の命運に与える効果についての実証研究が積み重ねられてきた。しかし、選挙がどのような政治現象に影響し、体制転換をもたらすのかはいまだ不透明である。本稿では、体制転換をもたらす重要なメカニズムである大衆蜂起に焦点を当て、権威主義体制下での選挙が蜂起の発生に与える効果を検証する。本稿の分析結果より、選挙の実施年に蜂起が促進される一方で、自由公正度の高い選挙の実施経験を積むほど、蜂起が抑制されることが明らかになった。この結果は、選挙が短期的に権威主義体制を不安定化させる一方で、長期的にはむしろ安定化させるという、権威主義体制の命運に与える効果を検討した研究と整合的であり、不透明であった選挙の効果のメカニズム解明に貢献している。また、本稿は、大衆蜂起という体制外アクターからの脅威に着目することで、権威主義体制下での選挙の効果についてのさらなる知見を積み上げるものである。

KEY WORDS : 権威主義体制、選挙、大衆蜂起、選挙の質、計量分析

<sup>†</sup> 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程、日本学術振興会特別研究員 (DC2)

<sup>‡</sup> 早稲田大学大学院政治学研究科博士課程、日本貿易振興機構アジア経済研究所リサーチ・アソシエイト

## I. はじめに

本稿の目的は、権威主義体制下における選挙が、大衆蜂起（以下、蜂起）の発生に及ぼす影響を検討することである<sup>1</sup>。そして、その検討を通じて、選挙と体制の命運とをつなぐメカニズムを明らかにする。

冷戦の終結以降、競争的な選挙を実施する権威主義体制が増加した (Magaloni and Kricheli 2010)<sup>2</sup>。このような現実に応じて、選挙が権威主義体制の命運に及ぼす影響については盛んな議論が交わされてきた。しかしながら、選挙が体制を存続させると主張する研究と、体制を崩壊させると主張する研究の両方が生みだされ (Schedler 2013)、選挙の因果効果についての議論は長らく落としどころを見出せずにいた。

この議論に1つの回答を与えたのが、Knutsen, Nygård and Wig (2017) である。彼らによれば、選挙には短期的な効果と長期的な効果とがあるという。選挙が行われると短期的に体制が崩壊しやすくなるものの、その危機を乗り切れば長期的には体制が崩壊しづらくなるのだという<sup>3</sup>。ただし、彼らの主眼は、あくまでも選挙実施を起点に体制崩壊確率の推移を明らかにすることにあり、選挙がどのような政治現象の発生を左右し、体制の崩壊に影響を及ぼすのかまでは踏み込んでいない。すなわち、選挙の効果が、どのようなメカニズムを通じたものであるかはいまだ不透明だといえる。

そこで本稿では、選挙実施が蜂起の発生に与える効果に焦点を当て、分析を行う。本稿が分析対象とする「大衆蜂起」<sup>4</sup>とは、非武装で実施されるデモや、暴動、ストライキなどの路上での抗議運動を指す (Geddes, Wright and Frantz 2014)。反体制派や市民は、既存の政治秩序である政府や政策に不満を表明し、政治改革や指導者の退陣を求めて蜂起する。

蜂起は、権威主義体制を崩壊させる唯一のメカニズムではない。しかし、蜂起が体制崩壊につながる重要な契機となることを、多くの先行研究が指摘してきた (e.g. Boix 2003; Teorell 2010; Tucker 2007)。1986年のフィリピンでのピープルパワー革命をはじめ、1989年のルーマニア革命や2011年のアラブの春では、大衆による蜂起が直接権威主義体制を崩壊させた。さらに、歴史上最も多く権威主義体制を崩壊させてきたクーデタの発生が (Frantz 2018: 125)、蜂起に促されることも明らかになっている (Casper and Tyson 2014)。本稿では、このように直接的、間接的に体制の命運を左右するメカニズムである蜂起への、選挙の効果を検討する。

本稿は、権威主義体制下において、選挙の実施年に蜂起が促進される一方で、選挙の経験が積み重なるほど蜂起が抑制されると主張する。まず、選挙の実施は、反体制派や市民にフォーカル・ポイントを提供する。フォーカル・ポイントは集合行為を発生させるハードルを下げ、蜂起の発生を喚起する (Shirah 2016)。その一方で、選挙が繰り返し実施されると、リスクを冒して蜂起に参加するよりも、選挙を通じて利益を得ることを選択する反体制派や市民が現れる (Geddes 2005; Greene 2007; Magaloni 2006)。また、体制への挑戦は選挙を通じて行われるべきという規範が伝播する。こうして、蜂起への参加が削がれる結果、集合行為問題を解決することが困難になり、蜂起の発生が抑制される。すなわち、選挙は短期的には蜂起を喚起し体制を崩壊しやすくする一方で、長期的には蜂起を抑制し体制を崩壊しにくくすることが示唆される。

1) 本稿では、非民主主義体制全体を権威主義体制と呼ぶ。

2) ここでいう競争的な選挙とは、少なくとも与党が敗れる可能性があるような選挙を指す (Hyde and Marinov 2012)。そのため、旧東側諸国に見られた一党選挙など、結果に不確実性がない選挙 (Przeworski 1991) は対象外となる。

3) 同様のアイデアは、Schuler, Gueorguiev and Cantu (2013) にも見られる。

4) 本稿と同様の定義ののった事象は、多くの先行研究でも分析対象とされてきたが、これらの呼称にかんしては、Popular protests (Casper and Tyson 2014)、Popular uprising (Geddes, Wright and Frantz 2014)、Mass mobilization; Mass unrest; Protests (Hollyer, Rosendorff and Vreeland 2015)、Social protests (Reuter and Robertson 2015) など多岐にわたっている。本稿では、これらの事象を指し、「大衆蜂起 (蜂起)」を用いる。

本稿の構成は以下のとおりである。2節では、先行研究の議論を概観する。権威主義体制下における選挙と蜂起の発生との関係を論じた先行研究を整理し、問題点を指摘する。つづく3節では、選挙が蜂起の発生に及ぼす効果を理論化する。理論の構築に際しては、Knutsen, Nygård and Wig (2017) を参照し、選挙の短期的効果、長期的効果という概念を導入する。そして、計量的に分析する仮説を導く。4節では、前節で導いた仮説を、1946～2010年に存在した権威主義体制を対象に計量的に検証する。5節は結論にあてられる。本稿で展開した議論を要約し、含意および今後の課題に言及する。

## II. 先行研究

### 1 選挙と蜂起との結びつきをめぐる対立する見解

選挙と蜂起との結びつきを論じた先行研究は、その主張から大きく2つに分けられる。両者は選挙の効果について対立した見解を示している。

第1に、選挙が蜂起を引き起こすと主張する研究である。これらの研究によれば、選挙は反体制派が結集する機会を提供し、蜂起の発生を促すという。特に、与党が選挙不正を働いた際に蜂起が発生しやすくなることが指摘されている。

代表的な研究として、V・バンスらの著作が挙げられる。彼らは、東欧諸国において、野党が選挙を通じて体制を崩壊させたレポートリーを列挙している (Bunce and Wolchik 2006, 2011)。その中で、選挙不正に反応して抗議を起こすことが、選挙による体制崩壊の可能性を大きくすると指摘している (Bunce and Wolchik 2006: 6)。同様にTucker (2007) は、東欧で発生したカラー革命において、選挙不正が蜂起の発生に結びついたと論じている。彼らにつづき、東欧地域に限らず、選挙不正が蜂起を引き起こすことを示した研究が数多く生み出された (Beaulieu 2014; Kalandadze and Orenstein 2009; Norris 2014)。

選挙と蜂起の発生とを結びつける研究の多くは選挙不正を鍵としているが、Shirah (2016) によれば、不正の有無にかかわらず、選挙実施自体が蜂起を引き起こすという。また、彼は選挙の実施のみならず、そもそも制度として選挙を備えた権威主義体制であることが市民の参加を刺激し、蜂起を促すという。

第2に、選挙が蜂起を抑制すると主張する研究がある。これらの研究によれば、コストを負ってまで権威主義体制下で選挙が導入されるのは、選挙には統治の道具としての機能があるためという (Geddes 2005; Gandhi and Lust-Okar 2009; Magaloni 2008)。

選挙の機能を強調するこれらの研究は、選挙が蜂起の主体となる反体制派や市民を懐柔 (co-optation) することで、蜂起を抑制することを示してきた。たとえばMagaloni (2006, 2008) は、選挙で明らかになった支持の分布を踏まえて、政府がアメとムチのごとく資源を分配し、懐柔を図ることを指摘している。こうして懐柔された有権者は、選挙から獲得できる利益を守るため、継続的な与党への投票を志向するようになる。同時に、利益を確保するために、蜂起を通じた与党への挑戦を控えると予想される。

また、Carey (2007) は、選挙に出馬できるようになると、反体制派が、武力ではなく選挙を通じて与党に挑戦するようになることを示している。Gandhi and Przeworski (2006) も、反体制派による反乱を防ぐために選挙が有用であると主張している。

## 2 先行研究の問題

しかしながら、先行研究は、選挙が蜂起の発生に与える効果を十分に分析できているとはいえない。なぜならば、以下にあげる3つの問題のいずれかをはらんでいると考えられるためである。

第1に、セレクション・バイアスの問題がある。この問題は、特に選挙が蜂起を引き起こすと主張する研究に見られる。これらの研究の多くは、旧東側諸国の事例に支えられている。また、選挙不正が蜂起の発生に与える影響を検討することが多い。権威主義体制下における蜂起は旧東側諸国以外でも発生するうえ、権威主義体制下における選挙が必ずしも不正を伴うわけではなく、不正の度合いもさまざまである。選挙が蜂起の発生に与える影響の一般的な傾向を明らかにするためには、特定の地域や、不正選挙のみに限定された分析では不十分であるといえる。

第2に、蜂起の発生を直接分析していないという問題がある。この問題は、選挙が蜂起を抑制すると主張する研究に見られる。これらの研究は、蜂起の発生を従属変数とせず、反体制派の懐柔効果から理論的に蜂起の抑制を示唆しているにすぎない。選挙が蜂起の発生に与える効果を検討するにあたっては、蜂起の発生を従属変数に据える必要がある。

第3に、選挙の効果の全体像を捉えていないという問題がある。この問題は、ほとんどの先行研究に共通するものである。選挙の効果は、大きく2つに分けることができる。ひとつは、選挙を実施するタイミングで生じる効果である。もうひとつは、制度として、選挙が利用されることによって生じる効果である。それぞれの先行研究は、このどちらかの効果にしか関心を持っていないといえる。

まず、選挙が蜂起を引き起こすと主張する研究 (e.g. Bunce and Wolchik 2006; Beaulieu 2014; Kalandadze and Orenstein 2009; Norris 2014) は、選挙の短期的な効果に関心を持つ。そのことは、これらの研究が、選挙を反体制派や市民の集結するフォーカル・ポイントとして捉え、選挙のタイミングでの蜂起の発生に注目することから読み取れる。選挙の直後に蜂起によって崩壊しなかった体制が、選挙を利用して長期的に統治を安定させることは関心の外にあると考えられる。

一方で、選挙が蜂起を抑制すると主張する研究 (e.g. Gandhi and Przeworski 2006; Geddes 2005; Magaloni 2006, 2008) は、長期的な効果に関心を持つ。そのことは、これらの研究が、選挙という制度を用いて、いかに反体制派や市民を懐柔していくかに注目することから読み取れる。選挙実施が蜂起を惹起するという短期的な面は考慮されていないと考えられる。

蜂起の発生へ選挙が与える効果の一般的傾向を論じるためには、どちらかの効果に限定した分析では不十分である。なぜならば、選挙が体制の命運に与える効果と同様に、短期的には蜂起を促進する短期的効果がある一方で、長期的には蜂起を抑制する長期的効果があるかもしれないからである。選挙の効果の全体像を捉えるためには、両方の効果を踏まえて分析する必要がある。

選挙の短期的効果、長期的効果の両方に目を向けた唯一の研究が Shirah (2016) である。Shirah (2016) は、選挙実施年で選挙の短期的効果を操作化し、野党が議席を獲得できているかどうかによって長期的効果を操作化している。そして、野党が議席を獲得できている、つまり選挙権威主義体制であること自体が蜂起を増加させるうえ (長期的効果)、選挙実施年にはさらに蜂起が増加することを示している (短期的効果)。

しかし、野党議席の有無に着目する彼の操作化には問題がある。野党が議席を獲得している体制であっても、選挙の実施経験、回数には大きなばらつきがある。そして、先行研究の指摘どおり、選挙が統治の道具として機能していることが長期的効果を生むとすれば、選挙の実施経験を積むごとに、長期的効果は増していくと予想される。一度しか選挙経験がない体制よりも、数多くの選挙経験を積んでいる体制の方が、統治の道具として選挙を利用することができると考えられるためである。実際、先行研究で、選挙の長期的効果が見られるとして挙げられたメキシコ、ヨルダン、エジプトなどでは、選挙が何度も繰り返し実施されてい

る (e.g. Blaydes 2010; Lust-Okar 2006; Magaloni 2006)。つまり、選挙の長期的効果を捉えるためには、Shirah (2016) のような野党議席の有無だけではなく、選挙の実施経験を考慮する必要がある。

### III. 理論と仮説

#### 1 権威主義体制下における選挙の効果と蜂起

権威主義体制下における蜂起は、反体制派と市民による集合行為である (Lichbach 1998)。集合行為を引き起こすためには、十分な数の参加者を確保しなければならない。Tucker (2007: 540) によれば、蜂起参加のコストが期待されるベネフィットを下回るのであれば、個人は蜂起への参加を控えるという。したがって、多くの個人にとって、蜂起に参加することのベネフィットがコストを上回る時、集合行為としての蜂起が発生するのである。参加コストが小さくなったり、期待されるベネフィットが大きくなったりすれば、十分な数の参加者が集まりやすくなるため、蜂起の発生が促進される。

選挙の実施は、蜂起への参加のコスト、ベネフィットを変化させ、発生を左右する要因のひとつである。以下では、選挙の短期的効果、長期的効果という概念を導入し、選挙が短期的には蜂起を喚起し、長期的には蜂起を抑制する経路を記述し、仮説を導出する。

##### (1) 権威主義体制下における選挙の効果

Knutsen, Nygård and Wig (2017) によれば、選挙は野党の集合行為問題を緩和するため、体制の存続にとって短期的に有害であるものの、選挙という制度が野党への抑圧や懐柔の能力を高めることで、長期的には体制存続をもたらすという (pp.98-99)。彼らの主張を図示すると、図1のようになる。まず、選挙が実施されると体制の崩壊確率が上昇する。しかし、その効果は短期的なものである。時間がたち、短期的な効果が薄れるにつれ、崩壊確率は減少していく。その後、選挙の長期的な効果によって、崩壊しづらい時期を迎える。そして、ふたたび選挙が実施されると、短期的に崩壊確率は上昇し、その後低下する。このように、短期的な不安定期と長期的な安定期とが繰り返される。

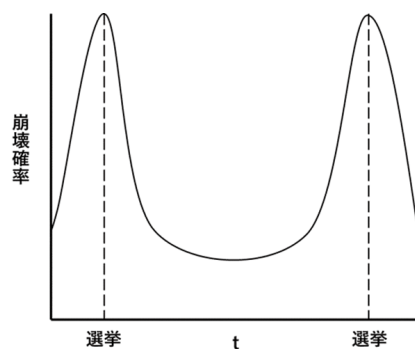


図1 選挙と体制崩壊確率の推移

出典: Knutsen, Nygård and Wig (2017) を参考に筆者作成。

Knutsen, Nygård and Wig (2017) の目的は、選挙が体制崩壊のしやすさに与える効果の推移を描くことにあったと考えられる。そのため、選挙を通じて崩壊をもたらす特定のメカニズムを指摘してはいない。そこで本稿では、蜂起を、選挙が体制の安定性を左右する重要なメカニズムのひとつと想定し、蜂起への選挙の

効果を分析する。具体的には、選挙が実施されると、短期的に蜂起が発生しやすくなる一方で、長期的には蜂起が発生しづらくなるといえることを示す。

Knutsen, Nygård and Wig (2017) が示した効果の推移に類似したモデルを組み立て、暴力の発生を説明したのが、Harish and Little (2017) である。彼らのモデルは、選挙実施年に暴力が発生しやすくなり、そうでない年には暴力が発生しづらくなることを予測している。すなわち、選挙は短期的には暴力を促進し、長期的には暴力を抑制するという予測である。この予測は、1990～2010年のアフリカおよびラテンアメリカでの実際の暴力発生と高い相関を見せている。彼らは、民主主義と権威主義を区別しておらず、権威主義国家が持つ抑圧などの特徴を考慮してはいない。しかしながら、彼らが従属変数とする暴力という現象は蜂起と親和性があり、Knutsen, Nygård and Wig (2017) が示した選挙の効果の推移を、蜂起の発生にも応用できる可能性を示唆している。以下、蜂起の発生に影響する選挙の短期的効果、長期的効果をそれぞれ検討する。

## (2) 蜂起の短期的促進

選挙は短期的には、蜂起を促進する。選挙の実施が、蜂起を起こす際のフォーカル・ポイントとして働き、人々の参加コストを下げるため、集合行為問題の解決が容易になる。結果として、蜂起が発生しやすくなるのである。

フォーカル・ポイントとは、意図や予測を他者に合わせるための手がかりである (Schelling 1960 [河野訳 2008])。選挙は公式の制度であり、参加者が明確で、スケジュールが決まった公的なイベントであるので、蜂起を引き起こす際のフォーカル・ポイントとなる (Bealieu 2014: 6; Shirah 2016)。

反体制派は、選挙実施のタイミングをめぐって蜂起への動員を進めると予想される。野党および市民に政治参加の機会を開く選挙は、与党の統治にかんする議論を呼び起こす。たとえ選挙での勝利の可能性が低くとも、合法的に政権交代を実現する機会として、野党など反体制派が活動を活発化させる好機となる (Magaloni 2006)。また、有権者教育や選挙監視などNGOの市民社会組織の活動も活発化する (Lindberg 2006)。つまり、選挙は反体制派が蜂起の組織化をすすめ、蜂起を発生させるフォーカル・ポイントとして働くのである。その結果、人々が蜂起に参加するコストが小さくなり、蜂起が発生しやすくなると予想される。

なお、選挙による蜂起の促進効果は、投票日の前後の期間にわたる。投票日のみならず、選挙プロセスの全体がフォーカル・ポイントとなるからである。反体制派は、投票日を待たずとも、選挙キャンペーンに乗じて与党への不満を煽り、蜂起を引き起こすことができる。さらに、選挙結果が確定してからも、結果への不満の表明をフォーカル・ポイントに、抗議行動として蜂起を発生させることができる (Bunce and Wolchik 2006)。このように、選挙の短期的効果により、投票日の前後にわたり蜂起が発生しやすくなると予想される。本稿では、選挙の実施された年を投票日の前後の期間とみなす。以上の議論より、選挙の短期効果について次の仮説を導出できる。

**仮説1** 選挙実施年には、蜂起の発生が促進される。

## (3) 蜂起の長期的抑制

選挙は長期的には、蜂起の発生を妨げる。選挙を通じた利益の獲得によって人々が蜂起から得られる効用が相対的に小さくなり、体制への抗議手段としての蜂起の有効性が低下するため、蜂起の発生は抑制されるのである。

権威主義体制は、選挙を利用して効率的に資源分配を行い、市民や反体制派の懐柔を試みる。さまざまな研究が、権威主義体制下での利益誘導が有権者 (Blaydes 2010; Greene 2007; Lust-Okar 2006) や野党 (Lust-

Okar 2005, 2006; Magaloni 2008) の懐柔に有効であることを指摘している。もし、反体制派や市民が選挙を通じて分配される利益に満足するのであれば、わざわざ抑圧されるリスクを負ってまで蜂起に身を投じるのではなく、現状維持を志向して選挙から恩恵を受けることを選択すると予想される。

このような選挙を通じた懐柔を機能させるためには、選挙を繰り返し実施することが必要である。権威主義体制下では、一度選挙が実施されたからといって、次回の実施は保証されない。とはいえ、選挙が何度も実施されているならば、将来的な選挙実施や分配の約束が反故にされる確率は低いと信じられるであろう。選挙の実施を繰り返し、資源分配の実績を積むことで、将来的な分配への信ぴょう性が高まるのである。こうして現状維持を期待する人々の参加が見込めなくなった蜂起は、体制を揺さぶる事態になりやすく脅威が小さいため、体制への挑戦手段としての有効性が低下していくと考えられる。

したがって、懐柔をもとにした選挙の長期的効果は、Knutsen, Nygård and Wig (2017) が想定するような、選挙からの期間が経過ではなく、選挙の実施が繰り返されて懐柔の機能が高まっていくことで現れると考えられる。よって次の仮説を導出できる。

**仮説2-1** 選挙の実施経験を重ねると、蜂起の発生が抑制される。

さらに、権威主義体制下であっても、一定程度の自由や公正性を持つ選挙が実施されると、選挙が政治参加の手段として制度的に確立されていくことになる。特に、選挙を繰り返し実施していくことで、規範意識が浸透していくという (Lindberg 2006)。選挙で要求を訴えるべきという規範意識が国内に広まるのである (Magaloni 2008; Schedler 2013)。このことは反対に、制度外の異議申し立て手段である蜂起の有効性をさらに低下させると予想される。そのように選挙が政治参加の手段として確立された状況下では、選挙を迂回し、蜂起を通じて体制に挑戦しても、市民からの支持を得ることは難しい。よって選挙による挑戦が確立された状況下では、挑戦は選挙によるものに事実上限定されるのである (Schedler 2013: 145)。

以上のとおり、選挙が繰り返されると、資源分配による懐柔が機能するようになり、蜂起の有効性が低下する。さらに一定程度の自由、競争を備えた選挙の繰り返しの実施は、選挙を有力な政治参加手段、体制への挑戦手段として確立させる。この2点により、選挙の長期的効果が大きくなり、蜂起の発生は妨げられるようになると予想される。以上の議論より、次の仮説を導出できる。

**仮説2-2** 自由で公正な選挙の実施経験を重ねると、蜂起の発生が抑制される。

以下では、これらの仮説を計量的に分析する。

## IV. 計量分析

### 1 データと分析手法

本稿の分析単位は体制一年である。Autocratic Regimes Dataset (Geddes, Wright and Frantz 2014) で1946～2010年のあいだに権威主義体制と分類された280体制を対象に、選挙の実施が蜂起の発生に与える影響を分析する。

従属変数は、すべて0以上となるカウントデータであり、過分散のデータであるため、平均と分散が等しいことを仮定したポワソン回帰分析ではなく、負の二項回帰分析を用いる (Hollyer, Rosendorff and Vreeland

2015; 筒井他 2011)。また、各国個別の特徴を統制するため、固定効果法による推定を行う。

## 2 従属変数

従属変数は、各体制における蜂起の年間発生件数である<sup>5</sup>。Cross-National Time-Series Data Archive (CNTS) (Banks and Wilson 2016) のストライキ (General strikes)、暴動 (Riots) と反政府デモ (Anti-government Demonstrations) の国別発生件数データを用いる。ストライキは「1000人以上の産業もしくはサービス労働者が、1人以上の雇用者を巻き込み国の政府にたいして実施したストライキ」、暴動は「物理的な力を使用して、100人以上の市民が参加した暴力的なデモおよび衝突」、反政府デモは「100人以上が、外国の問題ではなく、政府の政策や権力への反対を表明することを主な目的として参加した、平和的な集会」とそれぞれ定義されるイベントである (Banks and Wilson 2016: 12-13)。多くの先行研究同様に (e.g. Bueno de Mesquita and Smith 2010; Kim 2016; Shirah 2016)、上記3つの蜂起の発生件数を合計し、従属変数とする。

CNTSを用いるのは、データポイントの多さのためである。The Non-violent and Violent Campaigns and Outcomes (NAVCO) (Chenoweth and Orion 2013) やThe Social Conflict Analysis Database (SCAD) (Salehyan et al. 2012) などの新しいデータセットは、蜂起ごとに開始、終了の日付や目的などの詳細な情報を備えている。しかし、NAVCOがカバーするのは歴史的に広く知られ、長期に渡るイベントのみであり、SCADは1990年代以降のアフリカ諸国と一部のラテンアメリカ諸国にデータが限定されているため、それぞれカバーされるイベントが狭い。一方、CNTSは、地域や時間軸において上記のデータセットよりも広い範囲をカバーしている。このデータセットは、網羅性の欠如や各国の報道の自由への依存が指摘されるうえ (Nam 2006; Ulfelder 2005)、個々のイベントについての詳細な情報に欠けている。しかしながら、本稿では蜂起そのものの特徴、性質は分析対象とせず、選挙が蜂起の発生に及ぼす影響を検討するため、長期にわたるデータポイントの確保が優先される。よって国家、地域や期間が最も広くカバーされているCNTSをメインに利用する。ただし、頑健性の確認として、SCADを用いて1990年代以降のアフリカ諸国を対象<sup>6</sup>とした分析を行い、本稿の議論を補完する。

## 3 独立変数

独立変数となるのは、選挙の短期的効果、長期的効果である。選挙実施のデータには、1946～2010年をカバーしたNational Elections across Democracy and Autocracy (NELDA) (Hyde and Marinov 2012) を用いる。なお、本稿が着目するのは、最低限の競争を備えた大統領選挙または議会選挙である。NELDAの項目に従い、野党の参加が認められ (NELDA3)、2つ以上の政党が合法であり (NELDA4)、有権者に選択肢が与えられている (NELDA5) 選挙を、最低限の競争を備えた選挙とみなす<sup>7</sup>。

まず、選挙の短期的効果の操作化には、大統領選挙または議会選挙が実施された年に1、未実施の年には0とする選挙実施年のダミー変数を用いる。この変数は、選挙の実施が当該年、つまり短期にもたらす効果を測っている。

次に、選挙の長期的効果の操作化には、各国における選挙の累積実施回数を用いる。選挙が実施されると

5) 従属変数、独立変数の分布は補遺(補・図1)参照。

6) SCAD (Salehyan et al. 2012) にはラテンアメリカも含まれているものの、一部の国々がカバーされていないため、本分析ではアフリカのみに限定した。

7) 本稿の分析対象となる権威主義体制の下で実施された選挙(4604件)のうち、78.12%(3599件)が最低限の競争を備えた選挙と判定されている。



表1 独立変数のイメージ

	年	選挙実施年	累積実施回数	自由公正度	自由公正度を調整した累積実施回数
Country A	1948	0	0	0	0
	1949	1	1	0.5	0.5
	1950	0	1	0	0.5
	1951	0	1	0	0.5
	1952	1	2	0.25	0.75
	1953	0	2	0	0.75
	1954	1	3	1	1.75
	・	・	3	0	1.75
	・	・	3	0	1.75

出典：筆者作成。

翌年に1回カウントし、選挙の実施がない年には前年までの累積回数を継続して投入する<sup>8)</sup>。この変数は、ある国において、選挙が反体制派や市民を懐柔する手段、そして反体制派や市民にとっての政治参加手段、体制挑戦手段としてどの程度確立されているかを捉えるものである。

選挙の長期的効果には、それまでに実施されてきた選挙がどれほど自由公正であったのかが影響を与えると考えられる。そこで、単純に選挙実施の合計回数をカウントした変数に加えて、実施回数を選挙の自由公正度によって調整した変数（以下、累積実施回数（調整））を作成する。操作化にあたっては、V-Demプロジェクトの *e\_v2xel\_freffair\_5C* を用いる（Coppedge et al. 2018）。この変数は、「選挙がどの程度自由公正（free and fair）であったか」を0（不自由不正）～1（自由公正）の5段階で評価したものである。この変数の値に応じて、選挙実施で加算される回数を割引する。すなわち、完全に自由公正な選挙（自由公正度1）を実施した場合には、1回実施回数が加算されるが、中程度の自由公正な選挙の実施（自由公正度0.5）では0.5回、不自由不公正な選挙の実施（自由公正度0）では0回加算される<sup>9)</sup>。そのため、単純な選挙実施回数は1回刻みで分布する一方で、自由公正度を調整した選挙実施回数は、0.25回刻みで分布することになる<sup>10)</sup>。表1には、両変数における選挙実施回数の増加の例を具体的に示した。

8) ただし、民主化などによって、ある期間がデータセットから抜け落ちていることがあるので、必ずしも前年の値が入るとは限らない。

9) このように実施の自由公正度を含めて選挙の累積実施回数を調整する場合、理論的には、同じ累積実施回数の値でも、その内訳にはバリエーションがある。たとえば、1回の自由公正な選挙（自由公正度1）と、3回の不自由不公正な選挙（自由公正度0）を順に実施した国と、低度の自由公正な選挙（自由公正度0.25）を4回実施した国の累積実施回数（調整）はどちらも1となる。ただし、本稿ではそのバリエーションは考慮しない。

本稿での選挙の長期的効果は、選挙の正統性と同時に制度としての懐柔機能を捉えている。よって実施の度に、その選挙の自由公正度に応じて、制度の機能が一新されてしまうと想定するよりも、実施回数の累積と同様に、経験の累積（自由公正度の上昇/下降は一度に加算する値の大小）捉えることが、本稿の意図する長期的効果と整合的であるといえる。

さらに、本稿で使用したデータでは、ある国での選挙の自由公正度が大幅に変動することはほとんど観察されなかった。前回選挙からの自由公正度の変動は最大で2段階（0.5）にすぎず、全489選挙中4例（アルメニア1997年、インドネシア1978年、モンゴル1993年、台湾1993年）のみであった。つまり、たとえば不自由不公正な選挙が繰り返されたあとに、自由公正な選挙が行われた国はないのである。このように、同じ累積実施回数における各選挙の自由公正度のバリエーションはそれほど多くないため、自由公正度については、その合計値（累積実施回数）によってのみ操作化することとする。

10) 両変数の分布の違いは、補遺（補・図1）参照。

#### 4 統制変数

統制変数として、蜂起の発生への影響が想定されるいくつかの変数を投入する<sup>11</sup>。まず、国家の経済状況が蜂起の発生に繋がる可能性を統制する。短期的な経済のパフォーマンスが市民の不満に繋がる可能性を踏まえ、GDP成長率を(e.g. Geddes 1999; Przeworski et al. 2000)、長期的な経済発展が教育などを通じ、市民の動員能力を高めることを想定し、対数変換した一人当たりGDPをそれぞれ投入する(e.g. Arce 2010; Welzel and Deutsch 2012)。

豊富な天然資源が存在している場合、資源を用いた懐柔が蜂起を抑制する可能性があるため(Buena de Mesquita and Smith 2009; Wright, Frantz and Geddes 2015)、国家の資源依存率を統制する(Haber and Menaldo 2011)<sup>12</sup>。また、強力な軍隊は、蜂起の組織や参加をためらわせる強制力として働くため(Albertus and Menaldo 2012; Savage 2017; Svobik 2012)、軍隊規模を統制する(Singer 1987)。さらに、近隣国での民主化が波及効果を持ち、民主化蜂起に影響を及ぼしうるため(Gleditsch and Ward 2006)、各地域平均の*Polity2*スコアを統制する(Miller 2015)。また、自由化を進めていた権威主義体制下では蜂起が発生しやすくなることが考えられるため(Przeworski 1991)、体制の*Polity2*スコアを統制する。以上の統制変数はすべて1年のラグ(t-1)を取っている。最後に、ある時代に全世界で蜂起が発生しやすくなるという蜂起の世界的なトレンドを統制するため、時系列のトレンド項、その2乗項、3乗項を投入する(Hollyer, Rosendorff and Vreeland 2015; Wright, Frantz and Geddes 2015)。

#### 5 分析結果

表2は、選挙が蜂起の発生に与える効果を、負の二項回帰モデルにより推定した結果である。従属変数は、蜂起の年間発生件数である。独立変数として選挙実施年に加え、単純に回数をカウントした累積実施回数か、自由公正度を含めた累積実施回数(調整)のどちらかが投入されている。ここに、統制変数として、各国の固定効果を統制するダミー変数(モデル3、4)、その他の統制変数(モデル5、6)、時系列トレンド項と各年代ダミー(モデル7、8)を追加していった。

まず、選挙の短期的効果を操作化した選挙実施年の効果を検討する。すべてのモデルにおいて、選挙実施年は正の方向に統計的に有意(1~5%水準)となっている。国ごとの固定効果や統制変数、大衆蜂起の世界的なトレンド等を統制しても、選挙実施年が蜂起を発生させる効果を観察できる。選挙の累積実施回数について、単純な実施回数を投入した場合(モデル1、3、5、7)と、累積実施回数(調整)を投入した場合(モデル2、4、6、8)とを比べても、選挙実施年の効果に大きな差は見られない。したがって、仮説1「選挙実施年には蜂起の発生が促進される」は支持されるといえる。

次に、選挙の長期的効果を操作化した累積実施回数について検討する。単純に回数をカウントした累積実施回数、累積実施回数(調整)のどちらであっても、統制変数を全く投入していない場合(モデル1、2)、各国固定効果のみを統制している場合(モデル3、4)には正の係数で1~10%の有意水準で有意な効果を示した。つまり、国ごとの特徴のみを統制した場合には、選挙の繰り返しはむしろ蜂起の発生を促すといえる。

しかしながら、蜂起の発生への影響が予想される変数を統制すると、長期的効果の操作化によって結果が異なった。単純に実施回数をカウントした累積実施回数では、経済状況や近隣国の民主主義度などの変数を投入し(モデル5)、蜂起発生の世界トレンドを統制すると(モデル7)、有意な効果が失われた。この結

11) 各変数の記述統計は補遺(補・表1)に示した。

12) 石油、天然ガス、石炭、鉄鋼の合計収入÷GDPで求められる。

表2 分析結果

	1	2	3	4	5	6	7	8
	大衆蜂起の年間総発生件数							
選挙実施年	0.245** (0.109)	0.322*** (0.103)	0.360*** (0.089)	0.361*** (0.089)	0.207** (0.092)	0.189** (0.091)	0.181** (0.091)	0.178** (0.090)
選挙累積実施回数	0.123*** (0.012)		0.074*** (0.014)		0.023 (0.022)		-0.030 (0.027)	
選挙累積実施回数 (自由公正度含む)		0.214*** (0.028)		0.0892* (0.048)		-0.125** (0.063)		-0.208*** (0.072)
一人当たり GDP (t-1)					0.235* (0.139)	0.367*** (0.127)	-0.122 (0.161)	-0.0795 (0.159)
GDP成長率 (t-1)					-2.864*** (0.754)	-2.897*** (0.751)	-1.251 (0.765)	-1.250 (0.762)
軍隊規模 (t-1)					-0.249 (0.154)	-0.231 (0.155)	-0.360** (0.145)	-0.366** (0.148)
当該国民主義度 (t-1)					0.006 (0.016)	0.010 (0.015)	0.008 (0.016)	0.009 (0.015)
近隣国民主義度 (t-1)					2.182*** (0.494)	2.532*** (0.478)	1.605*** (0.594)	1.596*** (0.589)
資源依存度 (t-1)					0.001 (0.006)	0.000 (0.006)	-0.003 (0.006)	-0.004 (0.006)
時系列トレンド項							-0.009 (0.069)	-0.015 (0.069)
時系列トレンド項 <sup>2</sup>							0.002 (0.002)	0.002 (0.002)
時系列トレンド項 <sup>3</sup>							0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)
定数	-0.583*** (0.0762)	-0.385*** (0.0635)	-0.945*** (0.316)	-0.663** (0.312)	-3.189*** (1.171)	-4.179*** (1.095)	0.749 (1.578)	0.591 (1.565)
国 ダミー	N	N	Y	Y	Y	Y	Y	Y
年代 ダミー	N	N	N	N	N	N	Y	Y
対数疑似尤度	-4723.506	-4753.954	-4215.532	-4223.855	-3474.953	-3474.134	-3407.537	-3402.038
AIC	9455.012	9515.908	8673.064	8689.711	7189.907	7188.268	7069.073	7062.076
BIC	9480.676	9541.572	9449.405	9466.053	7936.452	7934.813	7857.344	7862.76
観察数	4,519	4,519	4,519	4,519	3,719	3,719	3,666	3,666

Robust standard errors in parentheses

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

果より、実施の自由公正性を考慮せずに選挙を繰り返したとしても、蜂起の発生を抑制できるとはいえないことが分かる。よって、仮説2-1「選挙の実施経験を重ねると、蜂起の発生が抑制される」は支持されない。

他方、自由公正度を考慮した選挙の繰り返しを測定した累積実施回数（調整）は、蜂起の発生に影響を与える経済状況などの他の要因や、蜂起の発生の年代的な効果を統制しても、負の方向に有意な効果を示した。経済状況や近隣国の民主主義度などの変数を投入したモデルでは5%水準で有意（モデル6）、蜂起発生の世界的なトレンドを考慮したモデルでは1%水準で有意（モデル8）であった。つまり、蜂起の発生に影響を与える他の要因を統制すると、自由公正性の高い選挙の実施経験の積み重ねが、蜂起の発生を妨げると解釈することができる。図2はモデル8の結果から、累積実施回数（調整）ごとに、蜂起の予測発生件数の変化を示したものであり、自由公正な選挙の実施回数に応じて、蜂起の発生が減少傾向にあることが分かる。したがって、仮説2-2「自由で公正な選挙の実施経験を重ねると、蜂起の発生が抑制される」は支持されたといえる。

以上の仮説検証を通じて、権威主義体制下における選挙は、短期的には蜂起の発生を促進する一方、長期的には自由公正な選挙の実施経験が積まれた場合に、蜂起の発生を抑制することが明らかになった。

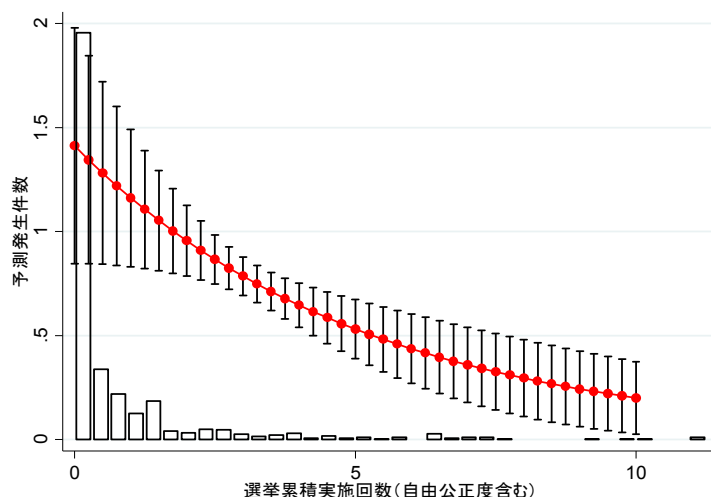


図2 蜂起の予測発生件数 (モデル5)

## 6 頑健性の確認

分析結果の頑健性を確認するため、さらなる分析を行った。その結果が表3である。まず、長期的効果の外れ値にある国を統制するため、一度も選挙実施経験のない国家や<sup>13</sup>、自由公正度を調整した、累積実施回数(調整)が特に大きい国家<sup>14</sup>を対象から除いて分析した(モデル9、10)。また、権威主義体制下では、選挙が一度実施されたのち、長期間実施されないという現象がしばしば起こる<sup>15</sup>。選挙の非実施期間が長引くのであれば、選挙の繰り返しとはいえない可能性がある。選挙の非実施期間、定期性が重要であると考えられるため、非実施の期間を統制した分析を行った(モデル11)。さらに、当該体制が長く存続しているほど、体制の権力が強まるなど、蜂起の発生しやすさに影響を及ぼす可能性を考慮し、体制存続年数、その2乗項、3乗項を統制した分析を行った(モデル12)。これらの分析では、いずれも選挙の累積実施回数(調整)が負の係数を示し、有意となっている(1~5%水準)。同時に、選挙実施年についても正の係数(5~10%水準)で有意であった。

さらに、従属変数を蜂起発生の有無を測る二値変数とし、国ごとにグループ分けした条件付きロジスティック回帰分析を行った(モデル13)。その結果、選挙実施年が蜂起の発生確率を高める一方で、選挙の累積実施回数(調整)が増えるほど、蜂起の発生確率を低下させる結果が得られた(いずれも5%水準)。以上の分析を通じて、本稿の分析結果の頑健性が裏付けられたといえる。

最後に、従属変数である蜂起の発生件数にかんして、前項で用いたCNTSに代替して、SCADのデータを用いて同様の分析を行った(モデル14)。分析の対象は1990年以降のアフリカに限定されている。前項のモデル7、8と同様に、国ごとの固定効果、その他の統制変数、時系列トレンド項と年代ごとの固定効果を統制した。また同様にCNTSを従属変数に据えた分析を、SCADと同様の1990年以降、1990年以前にサンプル

13) 1946~2010年の間に、一度も選挙を経験していないか、もしくは経験せずに観察対象国から除外されてしまった国を指す。該当国は、スペイン、エリトリア、アラブ首長国連邦、中国、サウジアラビアである。

14) 単純に選挙を繰り返し実施してだけでなく、自由公正な選挙を繰り返し実施していた(累積実施回数(調整)が7.25回以上)上位の6か国を除外したということである。該当国は、ベネズエラ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、トルコ、シンガポールである。

15) 前回選挙から10年以上の間隔をあけて次の選挙が実施されたことがある国家として、キューバ、スペイン、アンゴラ、ミャンマーなどが挙げられる。

表3 頑健性の確認

従属変数	9 10 11 12 大衆蜂起の年間総発生件数				13 発生有無	14 15 16 大衆蜂起の年間総発生件数		
	CNTS	CNTS	CNTS	CNTS	CNTS	SCAD	CNTS	CNTS
	選挙非実施 国除く※1	自由公正度 /実施回数 上位国除く ※2	選挙非実施 期間含む	体制存続年 数含む		1990年以降 アフリカ	1990年以降	1990年以前
選挙実施年	0.177** (0.090)	0.194** (0.090)	0.173* (0.094)	0.185** (0.091)	0.234** (0.106)	0.297*** (0.090)	0.309** (0.154)	0.045 (0.103)
選挙累積実施回数 (自由公正度含む)	-0.216*** (0.075)	-0.164** (0.079)	-0.211*** (0.074)	-0.196** (0.078)	-0.241** (0.120)	0.070 (0.167)	0.078 (0.172)	-0.197** (0.092)
一人当たりGDP (t-1)	-0.052 (0.177)	-0.010 (0.160)	-0.075 (0.161)	-0.213 (0.168)	0.089 (0.194)	0.673 (0.413)	0.484 (0.526)	-0.299 (0.232)
GDP成長率 (t-1)	-1.437* (0.786)	-1.170 (0.773)	-1.252* (0.761)	-1.267 (0.771)	-1.104 (0.917)	-2.312*** (0.874)	-3.430*** (1.266)	-0.057 (0.905)
軍隊規模 (t-1)	-0.345** (0.146)	-0.371** (0.148)	-0.366** (0.148)	-0.334** (0.146)	-0.306** (0.144)	-0.037 (0.419)	0.347 (0.217)	-0.523*** (0.125)
当該国民主義度 (t-1)	0.007 (0.015)	0.007 (0.016)	0.008 (0.015)	0.014 (0.016)	0.030 (0.023)	-0.025 (0.024)	-0.006 (0.032)	0.03 (0.018)
近隣国民主義度 (t-1)	1.515** (0.612)	1.526** (0.594)	1.601*** (0.591)	1.170* (0.597)	2.627*** (1.007)	-2.482* (1.273)	-3.323 (2.142)	2.441*** (0.867)
資源依存度 (t-1)	-0.009 (0.007)	-0.003 (0.006)	-0.004 (0.006)	-0.004 (0.007)	-0.006 (0.007)	0.001 (0.013)	0.009 (0.024)	0.004 (0.008)
時系列トレンド項	-0.001 (0.072)	-0.014 (0.070)	-0.015 (0.069)	-0.005 (0.015)	-0.073 (0.075)	11.43** (5.496)	-2.171 (10.290)	0.023 (0.092)
時系列トレンド項 <sup>△2</sup>	0.002 (0.003)	0.002 (0.002)	0.002 (0.002)		0.003 (0.003)	-0.213** (0.105)	0.037 (0.195)	-0.000 (0.004)
時系列トレンド項 <sup>△3</sup>	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)	-0.000 (0.000)		-0.000 (0.000)	0.00133** (0.001)	-0.000 (0.001)	0.000 (0.000)
選挙非実施期間			-0.001 (0.009)					
体制存続年数				0.005 (0.018)				
体制存続年数 <sup>△2</sup>				0.000 (0.001)				
体制存続年数 <sup>△3</sup>				0.000 (0.000)				
ポスト冷戦ダミー								
定数	0.574 (1.721)	0.743 (1.572)	0.565 (1.573)	1.774 (1.616)		-207.5** (94.97)	38.70 (178.7)	2.572 (1.989)
国ダミー	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
年代ダミー	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y	Y
対数疑似尤度	-3189.191	-3340.012	-3402.026	-3400.541	-1353.187	-1150.215	-769.249	-2509.476
AIC	6628.382	6936.025	7064.051	7061.083	2740.375	2416.43	1730.497	5252.952
BIC	7398.197	7729.591	7870.943	7867.974	2845.079	2666.511	2197.823	5943.586
観察数	3,493	3,640	3,666	3,666	3,495	551	961	2,705

Robust standard errors in parentheses

\*\*\* p<0.01, \*\* p<0.05, \* p<0.1

※1 スペイン、エリトリア、UAE、中国、サウジアラビア

※2 7.25以上：ベネズエラ、ブラジル、チリ、アルゼンチン、トルコ、シンガポール

ルを分割して行った(モデル15、16)。

1990年以降のアフリカに限定したSCADの分析では、選挙の実施年が1%の有意水準で正の係数を示す一方、選挙の累積実施回数(調整)には、有意な効果は見られなかった(モデル14)。CNTSデータの1990年以降のデータでも同様に、選挙実施年のみが正の値で有意な結果を示しており(モデル15)、整合性があるといえよう。他方、1990年以前に限定すると、選挙実施年は有意ではなく、選挙の累積実施回数(調整)が5%の有意水準で負の値を示した(モデル16)。

これらの結果は、選挙が蜂起に与える効果に時代ごとのトレンドがあることを示唆している。すなわち、1990年以前には、選挙の長期的効果である、自由公正な選挙の実施経験が蜂起の発生を妨げる効果が有意に表れていたが、1990年以降は効果があるとはいえない。反対に、1990年以降には、それ以前の分析では観察されなかった、短期的効果である選挙実施年における蜂起発生の促進効果が見られる。他の研究でも1990年以降に、蜂起による権威主義体制の崩壊がそれ以前と比べ、頻度が上がっていることも指摘されているなど(Frantz 2018)、選挙が蜂起に与える効果は、1990年前後で変化があると考えられる。しかしながら、時代によって選挙の実施年が蜂起を促進する効果と、選挙の累積実施回数(調整)が蜂起を妨げているという効果のいずれかを観察できており、かつSCADにおいても1990年以降については同様の結果を得られたという点で、前項の分析結果の妥当性を裏付けられたといえる。

## V. 結論

本稿では、権威主義体制下における選挙が、蜂起の発生にどのような影響を及ぼすのかを検討してきた。選挙は体制を短期的に不安定化させるが、長期的には安定化させることを示したKnutsen, Nygård and Wig (2017)の知見を補強すべく、選挙の実施と体制の安定、不安定を結ぶメカニズムとして、蜂起を位置づけた。選挙の実施が、反体制派や市民が結集するフォーカル・ポイントとなり、短期的に蜂起の発生を促進する一方で、選挙を通じた体制からの懐柔による蜂起の有効性低下や、選挙での挑戦を正しいとする規範の伝播により、長期的には蜂起を抑制することを理論化し、仮説を導出した。計量分析より、選挙実施年には蜂起が発生しやすくなる一方で、選挙の実施、特に自由公正な選挙の実施を重ねるほど、蜂起が発生しづらくなることが明らかになった。選挙が蜂起を通じて権威主義体制を短期的に不安定にし、長期的には安定させるというメカニズムがあることを示したといえる。ただし、長期的効果には自由公正な選挙の積み重ねが不可欠であり、1990年以前以降で、見られる選挙の効果が異なる可能性が示唆された。

本稿の分析は、選挙が体制を安定させる効果の分析において、選挙の質を考慮することの重要性を示したという含意を持つ。これまで、選挙の短期的な不安定効果に着目した研究が選挙不正を重視してきた一方、制度としての選挙の長期的な安定効果を論じる研究では、選挙の質はあまり考慮されてこなかった。その要因の1つは、制度としての選挙による体制の安定を論じた研究が、体制の命運にとって重要な体制内エリートの役割に焦点を置く傾向にあったからだと考えられる。体制崩壊を導くクーデタが多く発生してきたため、大衆よりも体制内エリートの脅威に関心が集まり、選挙がその脅威の排除に役立つことが論じられてきた(Kendall-Taylor and Frantz 2014: 38)。体制内エリートを分析対象とする限りは、選挙の質は争点とならなかったが、結果として、反体制派や市民が選挙の質に反応し蜂起を起こすという、もうひとつの重要な視点が抜け落ちていたといえる。反体制派や市民による蜂起はより大規模な社会運動につながるだけでなく、クーデタへの発生にも影響を与えていることが実証されており(Casper and Tyson 2014)、間接的にも体制にとって脅威となりうる。本稿の結果は、選挙による体制の安定効果を論じるにあたって、体制外アクターの行動とともに選挙の質に着目することの重要性を示唆している。

最後に、残された課題を2つ述べる。第1に、選挙の効果が時代によって変化した可能性を踏まえた分析である。4節のCNTSとSCADを用いた分析では、1990年以前に選挙の長期的効果が見られた一方で、1990年以後には選挙の短期的効果が見られた。この結果は、権威主義体制下での選挙の効果が変化した可能性を示唆している。Knutsen, Nygård and Wig (2017)の議論は、選挙と体制の安定／不安定とを結ぶメカニズムとともに、選挙の効果の時代による変化には踏み込んでいない。時代による変化の可能性を念頭におき、選挙の効果の検討を進めていく必要があるだろう。

第2に、蜂起の性質の考慮である。上述した選挙の効果の変化は、発生する蜂起の性質の変化に影響する可能性がある。1990年代以降の蜂起を通じた体制崩壊の増加 (Frantz 2018) は、蜂起の性質の変化が一因であるとも考えられる。また、SNSの発達などの市民の動員環境の変化も、発生する蜂起の性質の変化を促すだろう。さらにChenoweth and Stephan (2011)やKim (2016)などが指摘するとおり、蜂起の暴力性に着目すれば、本稿で蜂起として総数を操作化した3つのイベント、すなわちストライキ、暴動、反政府デモの発生にはそれぞれ異なる影響があると考えられる。体制崩壊のメカニズムとしての蜂起の性質を考慮した分析を進めることは、権威主義体制の安定性の全体像の解明に寄与するだろう。

## 〈謝辞〉

本研究は日本学術振興会科学研究費18J11828と18H05674および東京財団の助成を受けている。本稿は日本比較政治学会第21回研究大会自由論題B「民主主義の移行と定着」(2018年6月23日 於:東北大学)での報告を加筆修正したものである。討論者の馬場香織先生、岩坂将充先生、司会の藤嶋亮先生、参加者の皆様から、さらに査読の過程においては2名の匿名の査読者の方々からもそれぞれ貴重なコメントをいただいた。記して感謝を申し上げたい。

## 参考文献

### [日本語文献]

シェリング、トーマス (2008) 『紛争の戦略』(河野勝監訳) 勁草書房。

筒井淳也・水落正明・秋吉美都・坂本和靖・平井裕久・福田亘孝 (2011) 『Stataで計量経済学入門第2版』ミネルヴァ書房。

### [外国語文献]

Albertus, M., and V. Menaldo (2012) "Coercive Capacity and the Prospects for Democratization," *Comparative Politics*, 44(2), 151-169.

Arce, Moisés (2010) "Parties and Social Protest in Latin America's Neoliberal Era," *Party Politics*, 16(5), 669-686.

Banks, A. S., and K. A. Wilson (2016) "Cross-National Time-Series Data Archive," DatabanksInternational.

Beaulieu, Emily (2014) *Electoral protest and democracy in the developing world*. Cambridge University Press.

Blaydes, Lisa (2010). *Elections and distributive politics in Mubarak's Egypt*. Cambridge University Press.

Boix, Carles (2003) *Democracy and redistribution*. Cambridge University Press.

Brancati, Dawn (2014) "Democratic authoritarianism: origins and effects," *Annual Review of Political Science*, 17, 313-326.

Bueno de Mesquita, B., and A. Smith (2009) "Political Survival and Endogenous Institutional Change," *Comparative Political Studies*, 42(2), 167-197.

——— (2010) "Leader Survival, Revolutions, and the Nature of Government Finance," *American Journal of Political Science*, 54(4), 936-950.

Bunce, V., and S. L. Wolchik (2006) "Favorable conditions and electoral revolutions," *Journal of Democracy*, 17(4), 5-18.

——— (2011) *Defeating authoritarian leaders in postcommunist countries*. Cambridge University Press.

Carey, Sabine. C. (2007) "Rebellion in Africa: Disaggregating the effect of political regimes," *Journal of Peace Research*, 44(1), 47-64.

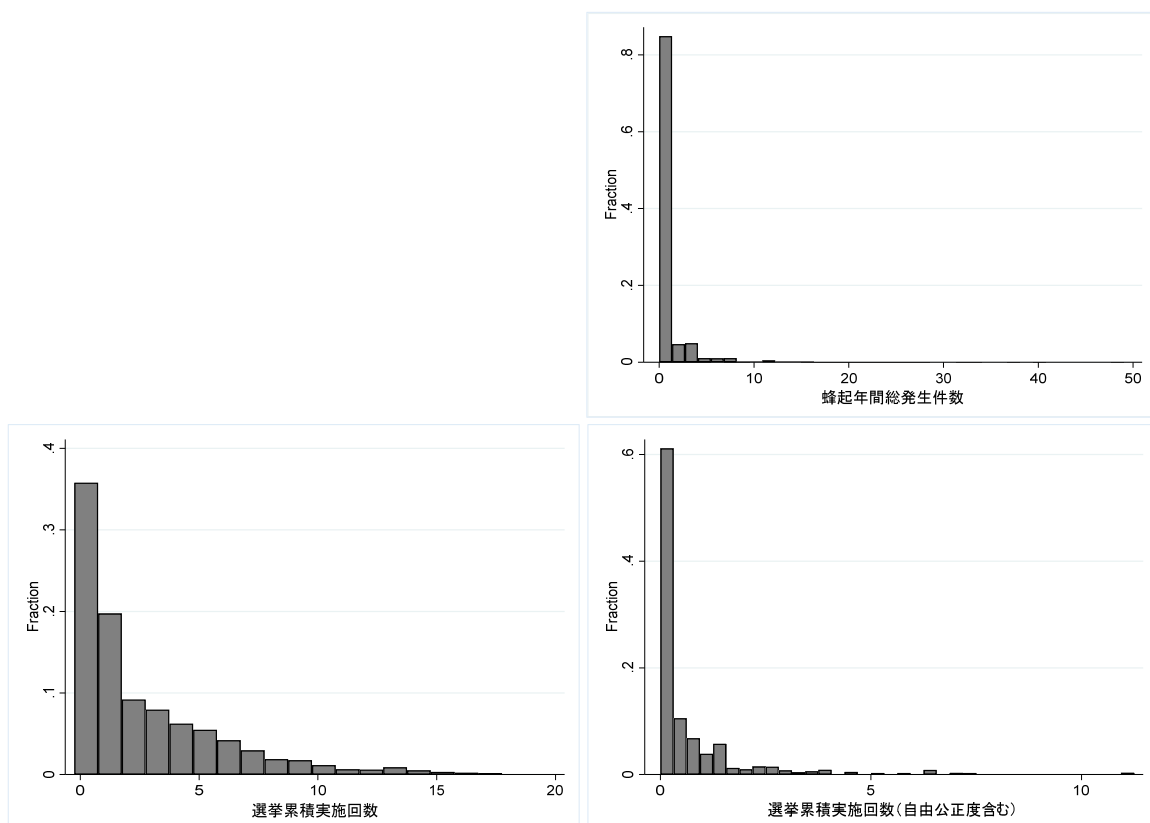
Casper, B. A., and S. A. Tyson (2014) "Popular Protest and Elite Coordination in a Coup d'état," *The Journal of Politics*, 76(2), 548-564.

- Chenoweth, E., and L. A. Orion (2013) *Nonviolent and Violent Campaigns and Outcomes Dataset v. 2.0*, University of Denver.
- Chenoweth, E., and M. J. Stephan (2011) *Why Civil Resistance Works: The Strategic Logic of Nonviolent Conflict*. Columbia University Press.
- Clark, D. and Regan, P. (2016) "Mass Mobilization Protest Data", <https://doi.org/10.7910/DVN/HTTWYL>, Harvard Dataverse, V2.
- Coppedge, M., J. Gerring, C. H. Knutsen, S. I. Lindberg, S. Skaaning, J. Teorell, D. Altman, M. Bernhard, A. Cornell, M. S. Fish, H. Gjerløw, A. Glynn, A. Hicken, J. Krusell, A. Lührmann, K. L. Marquardt, K. McMann, V. Mechkova, M. Olin, P. Paxton, D. Pemstein, B. Seim, R. Sigman, J. Staton, A. Sundström, E. Tzelgov, L. Uberti, Y. Wang, T. Wig, and D. Ziblatt (2018) "V-Dem Codebook v8" Varieties of Democracy (V-Dem).
- Davenport, Christian (2007) "State repression and political order," *Annual Review of Political Science*, 10, 1-23.
- Frantz, Erica (2018) *Authoritarianism: What Everyone Needs to Know*. Oxford University Press.
- Gandhi, J., and E. Lust-Okar (2009) "Elections Under Authoritarianism," *Annual Review of Political Science*, 12, 403-422.
- Gandhi, J., and A. Przeworski (2006) "Cooperation, cooptation, and rebellion under dictatorships," *Economics & politics*, 18(1), 1-26.
- Geddes, Barbara (1999) "What Do We Know About Democratization After Twenty Years?," *Annual Review of Political Science*, 2(1), 115-144.
- (2005) "Why parties and elections in authoritarian regimes?," *Annual Meeting of the American Political Science Association*.
- Geddes, B., J. Wright, and E. Frantz (2014) "Autocratic Breakdown and Regime Transitions: A New Data Set," *Perspectives on Politics*, 12(2), 313-331.
- Gleditsch, K. S., and M. D. Ward (2006) "Diffusion and the International Context of Democratization," *International Organization*, 60(4), 911-933.
- Greene, Kenneth F. (2007) *Why dominant parties lose: Mexico's democratization in comparative perspective*. Cambridge University Press.
- Haber, S., and V. Menaldo (2011) "Do Natural Resources Fuel Authoritarianism? A Reappraisal of the Resource Curse," *American Political Science Review*, 105(1), 1-26.
- Harish, S. P., and A. T. Little (2017) "The political violence cycle." *American Political Science Review*, 111(2), 237-255.
- Hollyer, J. R., B. P. Rosendorff, and J. R. Vreeland (2015) "Transparency, Protest, and Autocratic Instability," *American Political Science Review*, 109(4), 764-784.
- Hyde, S. D., and N. Marinov (2012) "Which Elections Can Be Lost?," *Political Analysis*, 20(02), 191-210.
- Kalandadze, K., and M. A. Orenstein. (2009) "Electoral protests and democratization beyond the color revolutions," *Comparative Political Studies*, 42(11), 1403-1425.
- Kendall-Taylor, A., and E. Frantz. 2014. "How Autocracies Fall." *The Washington Quarterly*, 37(1), 35-47.
- Kim, Nam. K. (2016) "Revisiting Economic Shocks and Coups," *Journal of Conflict Resolution*, 60(1), 3-31.
- Knutsen, C. H., H. M. Nygård, and T. Wig (2017) "Autocratic Elections: Stabilizing Tool or Force for Change?," *World Politics*, 69(1), 98-143.
- Lichbach, Mark. I. (1998) *The rebel's dilemma*. University of Michigan Press.
- Lindberg, Staffan. I. (2006) "The Surprising Significance of African Elections." *Journal of Democracy* 17(1), 139-51.
- Lust-Okar, Ellen (2005) *Structuring conflict in the Arab world: incumbents, opponents, and institutions*. Cambridge University Press.
- (2006) "Elections under authoritarianism: Preliminary lessons from Jordan," *Democratization*, 13(3), 456-471.
- Magaloni, Beatriz (2006) *Voting for autocracy: Hegemonic party survival and its demise in Mexico*. Cambridge University Press.
- (2008) "Credible power-sharing and the longevity of authoritarian rule," *Comparative Political Studies*, 41(4-5), 715-741.
- Magaloni, B., and R. Kricheli (2010) "Political order and one-party rule," *Annual Review of Political Science*, 13, 123-143.
- Miller, Michael. K. (2015) "Democratic Pieces: Autocratic Elections and Democratic Development since 1815," *British Journal of Political Science*, 45(3), 501-530.
- Nam, Taehyun (2006) "What You Use Matters: Coding Protest Data," *PS: Political Science and Politics*, 39(2), 281-287.
- Norris, Pippa (2014) *Why Electoral Integrity Matters*. Cambridge University Press.
- Przeworski, Adam (1991) *Democracy and the market: Political and economic reforms in Eastern Europe and Latin America*. Cambridge University Press.
- Przeworski, A., M. E. Alvarez, J. A. Cheibub, and F. Limongi (2000) *Democracy and Development: Political Institutions and Well-Being in the World, 1950-1990*. Cambridge University Press.



- Reuter, O. J., and G. B. Robertson (2015) "Legislatures, Cooptation, and Social Protest in Contemporary Authoritarian Regimes," *The Journal of Politics*, 77(1), 235-248.
- Salehyan, I., C. S. Hendrix, J. Hamner, C. Case, C. Linebarger, E. Stull, and J. Williams (2012) "Social Conflict in Africa: A New Database," *International Interactions*, 38(4), 503-511.
- Savage, Jesse. D. (2017) "Military Size and the Effectiveness of Democracy Assistance," *Journal of Conflict Resolution*, 61(4), 839-868.
- Schedler, Andreas (2013) *The politics of uncertainty: Sustaining and subverting electoral authoritarianism*. Oxford University Press.
- Schuler, P., D. Gueorguiev, and F. Cantu (2013) "Risk and reward: The differential impact of authoritarian elections on regime decay and breakdown," unpublished manuscript.
- Shirah, Ryan (2016) "Electoral authoritarianism and political unrest," *International Political Science Review*, 37(4), 470-484.
- Singer, J. David (1987) "Reconstructing the Correlates of War Dataset on Material Capabilities of States, 1816-1985," *International Interactions*, 14, 115-32.
- Svolik, Millan. W. (2012) *The Politics of Authoritarian Rule*. Cambridge University Press.
- Tarrow, S., and C. Tilly (2007) "Contentious politics and social movements," In Boix, C., and S. C. Stokes (ed.), *The Oxford handbook of comparative politics*. Oxford University Press. 436-461.
- Teorell, Jan (2010) *Determinants of democratization: Explaining regime change in the world, 1972-2006*. Cambridge University Press.
- Tucker, Joshua (2007) "Enough! Electoral Fraud, Collective Action Problems, and Post-Communist Colored Revolutions," *Perspectives on Politics*, 5(3), 535-551.
- Ulfelder, Jay (2005) "Contentious Collective Action and the Breakdown of Authoritarian Regimes," *International Political Science Review*, 26(3), 311-334.
- Welzel, C. and F. Deutsch, (2012) "Emancipative Values and Non-Violent Protest: The Importance of 'Ecological' Effects" 42(2), 465-479.
- Wilson, Kenneth. A. (2016) "Cross-National Time-Series Data Archive: Users." Databanks International.
- Wright, J. E. Frantz, and B. Geddes (2015) "Oil and autocratic regime survival," *British Journal of Political Science*, 45(2), 287-306.

補・図1 従属変数、独立変数の分布



補・表1 主な変数の記述統計

変数	観察数	平均	標準誤差	最小値	最大値
運動総発生件数/年	4,519	0.906	2.878	0	49
選挙実施年	4,587	0.216	0.411	0	1
選挙累積実施回数	4,587	2.507	3.260	0	18
選挙累積実施回数(自由公正度含む)	4,587	0.698	1.440	0	11.25
一人当たりGDP	4,292	7.521	0.876	5.333	10.339
GDP成長率	4,142	0.017	0.066	-0.954	0.570
軍事規模	4,229	0.824	0.959	0	7.689
資源依存度	3,927	7.486	14.787	0	144.152
当該国民主義度	4,253	-5.198	4.335	-10	10
近隣国民主義度	4,102	0.359	0.171	0.115	0.945

原稿受理日：2018年10月11日、掲載承認日：2018年1月14日、公開日：2019年3月14日